

フランス左翼の危機

—変革へのオルタナティブは存在するのか?—

畑山 敏夫

佐賀大学経済学部名誉教授

はじめに

はじめに—1981年から遠く離れて

左右両翼の既成政党が選挙で得票と議席を減らす現象がフランスだけではなく、ドイツ、イタリア、オーストリア、ギリシャ、スウェーデン、オランダなどの先進社会に広がっている。特に、労働者・民衆層の生活や労働の改善を掲げ、「変革の党」のイメージを振り撒いてきた中道左派政党の退潮が目立つ。1980年代初めに保守から政権を奪い、以降もフランス政治で大きな役割を果たしてきたフランス社会党も、中道左派の衰退という流れを免れてはいない。

1998年には、ミッテラン政権の挫折を題材にしたダニエル・シンガー『社会主義は失敗する運命にあるのか—ミッテラン政権の意味』（邦題『西欧社会主義に明日はあるのか—ミッテランの実験と挫折』騒人社、1990年）が発刊され、2003年には左翼系雑誌『ル・デバ (Le Débat)』では「フランスの左翼はどこ

に向かうのか」という対談が掲載されている。そこではフランス左翼の行き詰まりが話題になっており、その弱さと欠点について議論が交わされていた。

中道左派政権は、最近のオランダ政権でも惨憺たる挫折を経験している。ミッテラン政権の時代からすでに中道左派は変質し、「変革の党」であることを放棄していた。時の経過とともに古い階級的対立軸が有効性を回復すると同時に、新しい現代的な対立軸が浮上している。そして、政治への不信や不満の高まりと同時に、新しい「変革の政治」への希求も多様な形で表面化している。果たして、中道左派政党に代わる政治的オルタナティブは存在するのだろうか。

中道左派の「変質」—「現実主義化」の果てに

中道左派政党の衰退という現象は、それが社会と政治を変革する気概も能力も喪失していることを抜きには理解できない。結論的に言えば、中道左派の政策的有効性は経済成長の時代を背景としており、その終焉とともに限界を迎えた。つまり、政府による財政出動による「ケインズ主義的福祉国家」の路線が行き詰まったとき、中道左派はネオ・リベラリズムの考え方を受容することで、「変革の党」であることを放棄したのである。

ミッテラン政権が1983年に改革の「休止（ポーズ）」を打ち出してネオ・リベラリズムへの屈服の先鞭をつけたが、1997年に誕生したジョスパン政権と2012年の大統領選挙に勝利したオランダ政

はたやま としお

1953年生。大阪市立大学法学研究科後期博士課程単位取得退学。法学博士。佐賀大学経済学部教授（2019年3月で定年退職。現在は名誉教授）。

著書に『フランスの新しい右翼—ルペンの見果てぬ夢』（法律文化社、2007年）。『フランス緑の党とニュー・ポリティクス』（吉田書店、2011年）など。

権も、野党時代の言説はともかく、結局は新自由主義の路線を踏襲した。グローバル化と欧州統合が進展するなかで、フランス企業の競争力強化や民営化、規制緩和、雇用の柔軟化、自由貿易の推進といった政策は、生活と雇用の劣化に苦しむ民衆層の期待を裏切ることになった。中道左派政権は財政改革や緊縮政策を優先して、貧困や格差の是正を後回しにしてきた。

それを埋め合わせるかのように、社会党は文化的左翼へと傾斜していった。ジョスパン政権では、性的マイノリティのカップルにも法定婚の権利を保障する効果を持つ「民事連帯契約（パックス法）」、男女における候補者を同数に近づける「パリティ法」といった女性や性的マイノリティの権利を重視する政策や、高速増殖炉「スーパーフェニックス」の廃炉、大規模運河計画の中止といった環境政策に重点的に取り組んだ。人権や環境などの価値を重視する比較的高学歴で大都市在住の新中間層を代表する政党へと、社会党は軸足を移していった。

その結果、一方で、民衆的支持層は棄権するか、右翼ポピュリズム政党である「国民戦線」（後に「国民連合」と改称）に向かった。他方で、急進的でポピュリスト的な左翼政党「不服従のフランス」と環境問題を重視する緑の党と競合することになった。

脱既成政党から脱代議制民主主義へ ―棄権と社会運動という選択

結局、社会党は政権政党化することで、フランス政治を左右のエリート対立と擬似的政権交代へと変質させてしまった。中道左派と中道右派のエリート政治家が政権交代を繰り返し、その政策的方向性が新自由主と欧州統合の推進に収斂するとき、エリート支配への反発と嫌悪から社会党も免れなかった。

グローバル化のなかで購買力の低下や失業と非正規雇用の増加、産業の空洞化と地方の衰退、公共サービスの削減、貧困と格差の広がりに憤る民衆の有権者に対して、左右の既成政党は救いの手を差し伸べることはなかった。既成政党・政治家

に「見捨てられ」「忘れられている」と感じ、不信と不満を高めていった有権者は既成政党・政治家から離れていったが、その時に3つの行動が選択される。

第1は、棄権という行動である。今世紀に入ると、政治への不満や失望、あるいは無関心から棄権を選択する有権者が増加している。

例えば、大統領選挙第1回投票を見ても、2007年16、2%、2012年20.5%、2017年22.2%と棄権率は高まりづけている。そして、国民議会選挙も同様に、2007年35.6%、2012年42.8%、2017年51.3%と急増している。特に、2017年の第2回投票では57、4%と、実に有権者の2人に一人以上が棄権を選択している。

棄権の増加は先進社会に共通の傾向であるが、2017年大統領選挙時の調査でも、政党や政治家への無関心と並んで、政治への不満や投票行動の「無意味さ」が動機として目立つ。選挙へのボイコットが有権者の選択として広がっている。

第2には、街頭での直接行動を選択する動きも顕在化している。2018年11月17日に突如として登場した「黄色いベスト運動」は全国に拡大し、人々は道路の占拠や街頭での示威行動によって政治への不満と要求を表現している。

アメリカやスペインなどでも同様の運動が発生しているが、フランスでは交通事故に備えて自動車への装備が義務付けられている黄色いベストを着用した人々がロータリーや高速道路料金所などを占拠し、街頭に繰り出している。その運動はパリのシャンゼリゼ大通りのような大都市部に「遠征」することもあるが、基本的には地方の住民を中心とした運動で、燃料税の引き上げと燃料費の上昇に対する異議申し立て運動として始まった。

「黄色いベスト運動」は、多くの点でこれまでの社会運動とは異質である。既成政党・政治家や代表制民主主義への怒りと拒絶を原動力にしており、指導者や統一的な組織、要求、プログラム、対案は不在である。その点では、全国的なネットワークを形成し緑の党という政党の登場につながった新しい社会運動と異なっている。

新しい社会運動の担い手が都市在住の相対的に豊かな新中間層であることに対して、「黄色いベスト運動」は地方在住で経済的には豊かでない人々が担い手である。その運動は、グローバル化のもとで「勝者」と「敗者」に分断されたフランスを体現し、豊かな社会の中で物質主義的課題が再争点化していることを反映している。すなわち、生活や雇用に苦しみ、公共サービスの削減に見舞われた地方に居住する人々の既成政党や政治家、豊かな大都市への異議申し立て運動であり、民主主義の再生と格差是正を求める運動である。

投票行動をボイコットする多くの有権者、路上や街頭で異議を申し立てる人々の声を政治に反映することが、フランスのデモクラシーにとって大きな課題である。

政治にオルタナティブを求めて —2つの新しい選択肢

「不服従のフランス」—左翼ポピュリズムという選択肢

棄権でもなく社会運動でもなく、多くの有権者は政党システムに新たなオルタナティブを求めている。左翼ポピュリズム政党と、エコロジー政党が「変革の党」の候補である。

先進社会では、既成政党を激しく批判し、民衆を代表することを強調するポピュリズム政党が台頭しているが、その現象からフランスも無縁ではない。政治的ベクトルの右側からは「国民連合(RN)」が、左側からは「不服従のフランス(La France insoumise=FI)」が登場している。右翼ポピュリズム政党であるRNは、フランス政治の現在を語る上で避けて通れない存在であるが、本稿では左翼ポピュリズム政党である La France insoumise=FIだけを扱うことにする。

社会党内でEUを批判する「欧州懐疑主義」を代表する政治家であったJ-L・メランションは、社会党から離党した後にフランス共産党と連携して「左翼戦線」を結成した。

2010年の発刊された著書のなかで、メランショ

ンは政治と経済の指導者たちを一掃する全面的反乱を訴え、既成の左翼と保守を新自由主義の共謀者、金権政治への奉仕者と告発するポピュリズム的スタンスを鮮明にしている。

2012年の大統領選挙で、メランションは反緊縮を唱え、教育やインフラ、医療への積極的な財政出動、賃上げと消費税引き下げ、税制の再分配機能の強化による購買力の刺激と社会的格差の縮小などの政策を訴えている。

2016年2月10日には、共産党との連携を解消してFIを結成した。FIは「変革の党」として中道左派から差別化するイデオロギー的主張を掲げ、ソフトなマルクス主義、議会の役割が強化された第6共和政への移行、エコロジー、反グローバリズム、反緊縮、反EU、反米、南米左派政権への支持といった、政権政党化した社会党とは異なる急進的政策を掲げている。

そのような左翼ポピュリズム路線が功を奏して、メランションとFIは、今や社会党に代わって左翼陣営を代表する政党・政治家になっている。2017年の大統領選挙では、FIの候補メランションは第1回投票で19.56%の得票で4位につけている(マクロン24.01%、マリーヌ・ルペン21.30%、フィヨン20.01%)。社会党候補アモンの6.8%とは対照的な結果であった。

直後に実施された国民議会選挙でも、フランス社会党が7、5%と大きく後退しているのとは対照的に(2012年29、5%)、初陣のFIは14.5% (前回の共産党と連携した「左翼戦線」は7.1%)と得票を大きく伸ばしている。

2017年大統領選挙に際して実施された世論調査でも、「フランスにとって最良のプロジェクトを提示している候補」として18%がメランションを選んでおり(マクロン21%)、18%が「最も大統領として資質がある」と回答している(マクロン24%)。また、「あなたのような人々を最も理解している」(21%)、「変革を最も体現している」(24%)という回答ではマクロンを抑えてトップに立っている。中道左派に代わるリーダーとして、メランションは有権者に認知されつつある。

メランションを支持する有権者の重視する争点であるが、2017年大統領で20%を超えている争点を拾ってみると(複数回答可)、購買力(35%)、失業(22%)、社会的不平等(42%)、医療制度(21%)、労働時間も含めた労働環境(21%)、環境(22%)であり、環境を除いては民衆層の抱える日常的困難に関わる争点が並んでいる。

先進社会では新自由主義的改革が推進され、階級社会的課題を再浮上させたが、FIはエコロジーやフェミニズムという脱産業社会的課題も取り込みつつ、反緊縮と社会的再分配に重点を置いている。その点で、民衆層の「護民官」であることをアピールするRNとFIは競合関係にある。

脱産業者社会の選択肢—緑の党という選択肢

既成政党に失望した有権者の選択肢という点では共通しているが、緑の党はFIとは本質的に異なった選択肢である。1984年に結成されたフランス緑の党は、元祖オルタナティブ政党と言ってもいい。産業社会の行き詰まりを背景に、脱物質主義的な価値観と脱成長の理念を掲げ、環境保護やフェミニズム、マイノリティの権利、脱原発、気候変動などに取り組む新しい社会運動を基盤として登場してきた。政党運営でも党内民主主義を重視して、分権と男女平等を重視した組織モデルを採用している。

1997年国民議会選挙では初めて国政議会に進出すると同時に、ジョスパン首相が率いる「多元的左翼」政権に参加し、党代表の一人であるD・ヴォワネが環境・国土整備大臣に就任している。途中で離脱したが、2012年にはオランダ政権にも参加している。ただ、連立政権に参加したものの、社会党との力関係から緑の党の影響力を十分には発揮できなかった。

フランスでも新中間層を中心に文化的リベラリズムが浸透し、紆余曲折はあったが党勢は伸びていった。だが、2010年代に入って、フランス緑の党は低迷状態が続いている。2017年大統領選挙でも左翼統一候補を選ぶ予備選挙に参加することで、独自候補の擁立を見送っている。小選挙制度

で実施される国民議会選挙でも、当選には社会党との協力が不可欠で、緑の党は独自の存在感を示せなかった。

また、理念追求型の政党である緑の党は路線対立が絶えない状態で、対立と分裂を繰り返している。そのような党の内紛は、有権者の信頼を損なうものであった。

先進社会では、エコロジー政党は無視できない政治勢力に成長している。だが、フランス緑の党は泡沫状態に戻り、現時点では政治的オルタナティブとして有権者の選択肢ではなくなっている。ただ、相次ぐ異常気象を背景に、スウェーデンの高校生グレタ・トゥンベリの行動をきっかけとして先進社会では若者を中心に地球温暖化に対する危機感が高まっている。

先進社会では文化リベラリズムの価値観は全体としては拡大し、地球環境に対する危機感も高まっている。そのような追い風を受けて、フランスでも緑の党が政治的オルタナティブとして息を吹き返す可能性はある。

おわりに

—オルタナティブな政治の可能性

フランスだけでなく、先進社会における左翼の再生には多くの困難が横たわっている。なぜなら、中道左派の危機は経済的变化(その最大の変化は経済のグローバル化である)と社会文化的変化(その最大の変化は社会の個人主義化である)という構造的要因に起因しているからである。

格差と貧困という古典的問題が再浮上し、生活に苦しむ民衆の声が政治に反映されないという不満が広がっているが、中道左派は新自由主義的思考を脱却できなかった。また、個人主義的なライフスタイルや思考の広がりに対して、新しい連帯や共生のプロジェクトも提示できなかった。それに加えて、産業資本主義の行き詰まりがもたらした地球環境問題にも有効な処方箋を打ち出せていない。つまり、「黄色いベスト運動」の怒りとグレタ・トゥンベリが代表する気候変動の危機に対する告発に、

フランスの既成左翼は有効な答えをもっていない。

そのような状況を前に、反グローバリズムとエコロジーを掲げ、反緊縮政策による民衆の雇用と購買力の改善を求めるFIが政治的オルタナティブとして有権者の支持を拡大しつつある。果たして、FIは政権に参加したとき、反緊縮政策（国家による財政出動）や再配分政策（例えば連帯富裕税の再導入）を実現できるのだろうか。それとも、中道左派のように「現実主義」の迷路で「変革の党」であることを放棄するのだろうか。

いずれにしても、「黄色いベスト運動」が訴えている反緊縮と社会的再配分の政策に真摯に取り組み、連帯と共生の新しいフランス的社会モデルを提示し、青年たちが求める気候変動という課題にも本気で挑戦する、そのような現代的な「変革の党」が左翼の再生には求められている。グローバル化と新自由主義によって経済と社会、環境が破壊され、格差と貧困、環境破壊が拡大している時代に、左翼の知性と本気度が問われている。■

